



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東証一部

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 熊谷 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 名取 樹夫

TEL (022) 296 - 2111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日 平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	77,872	(-)	969	(-)	1,332	(-)	363	(-)
20年3月期第2四半期	87,357	(27.1)	201	(-)	638	(-)	34	(-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4 55	-
20年3月期第2四半期	0 43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	159,748	85,144	53.0	1,063 01
20年3月期	168,941	85,292	50.2	1,062 86

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 84,734百万円 20年3月期 84,884百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	5 00	-	5 00	10 00
21年3月期	-	5 00	-	-	10 00
21年3月期 (予想)	-	-	-	5 00	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	190,000	(8.2)	4,600	(12.6)	5,400	(11.8)	2,800	(3.1)	35 13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	81,224,462株	20年3月期	81,224,462株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,512,665株	20年3月期	1,360,043株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,412,622株	20年3月期第2四半期	1,329,912株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題や原油高騰による原材料価格の上昇などの影響を受け、企業収益は減少し個人消費も伸び悩むなど、景気は徐々に後退局面へと入ってまいりました。

建設業界におきましては、一般の住宅建設や企業の設備投資がおおむね横ばいとなっているなか、公共工事については依然として低調に推移いたしました。

東北地域におきましては、自動車関連企業の工場進出が発表されるなど一部地域では明るい見通しがあるものの、景気全体としては弱めの動きが広がっており、当社をとりまく経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社は、以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

まず、一般工事におきましては、東北・関東圏における自動車関連企業の工業施設や大型ショッピングセンター、医療施設などの大型工事のほか、地域密着型営業の充実強化による中小規模工事の受注獲得に注力してまいりました。

また、通信・放送事業者への積極的な営業活動を展開し、携帯電話基地局建設工事やテレビ地上波デジタル化に伴う中継局などの情報通信関連工事の受注拡大をはかってまいりました。

送・配電工事につきましては、電力供給設備の改良・修繕工事などが順調に推移したほか、東北電力の超高压幹線送電線である十和田・北上幹線の鉄塔組立工事も終盤を迎え、一部架線工事にも着手しております。

さらに、本年6月と7月に相次いで発生した「岩手・宮城内陸地震」および「岩手県沿岸北部地震」におきましては、当社から延べ約1700名の作業員が復旧活動にあたるなど、東北電力企業グループの一員としてライフラインの早期復旧に向け全社を挙げて取り組みました。

このほか、株式会社ケーヒン(本社：東京都)と共同で、多数の製品を一括して確実に読み取ることができる「UHF帯ICタグ一括検品ゲートシステム」を開発するなど、新しい技術の開発にも注力いたしました。

一方、さらなる原価管理と品質の向上を目指すため、本年6月に「コストマネジメント室」を設置しており、徹底した原価低減にも取り組んでまいりました。

このような諸施策を展開してまいりました結果、当第2四半期の連結売上高は778億7千2百万円となりました。

また、損益面につきましては、連結経常利益が13億3千2百万円、連結純利益が3億6千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第2四半期末における資産合計は1,597億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億9千3百万円減少しました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は746億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億4千5百万円減少しました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は851億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安が広がるなかで、わが国においても、さらに景気が悪化することが懸念されます。

建設業界におきましては、景気の後退による建設投資総額の減少や資材価格の上昇に伴う工事採算性の悪化などの懸念要因に加えて、依然として熾烈な受注・価格競争が続いていることから、今後も予断を許さない状況が継続するものと思われます。

また、電力設備投資につきましては、引き続き設備の改良・修繕工事の需要が見込まれますが、燃料価格の高騰の影響により、今後は抑制基調で推移することも予想されます。

当社は、近年、地球環境問題への社会的関心が高まるなか、本年6月に「お客さまソリューション部」を設置し、リニューアル工事などの受注拡大に努めておりますが、さらに下期におきましても、省エネルギー設備プランなどのリニューアル工事や風力・太陽光などの新エネルギー関連施設工事において、総合的な技術提案型営業を展開してまいります。

また、関東圏の市場性・地域性を考慮のうえ、北関東地域の拠点営業所として「関東営業所」を再編整備しており、同地域に立地する工場などを中心に積極的な営業活動を実施し、さらなる受注拡大に注力いたします。

加えて、厳しい受注・価格競争に打ち勝つため、なお一層の原価低減へ向けた諸施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

そのほか、本年4月には、60歳以上の定年退職者を対象とした再雇用制度として「キャリア社員制度」および「シニア社員制度」を導入しておりますので、長年にわたって培われた知識や技能の継承と新たな人材の育成にも努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、当期の業績予想については、平成20年7月28日公表値と同額を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))を適用し、評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げの方法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,920	17,447
受取手形・完成工事未収入金等	33,529	54,564
有価証券	6,000	2,600
未成工事支出金	20,575	12,565
その他	12,809	11,802
貸倒引当金	1,002	1,324
流動資産合計	90,831	97,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,702	18,831
土地	18,826	18,879
その他(純額)	8,303	10,662
有形固定資産合計	45,832	48,373
無形固定資産		
投資その他の資産	1,925	1,347
投資有価証券	6,585	6,156
繰延税金資産	9,702	9,694
その他	6,081	6,703
貸倒引当金	1,209	989
投資その他の資産合計	21,159	21,565
固定資産合計	68,917	71,286
資産合計	159,748	168,941
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,256	37,845
短期借入金	2,590	2,320
未払法人税等	500	2,898
工事損失引当金	73	33
その他	11,875	9,598
流動負債合計	43,294	52,695
固定負債		
長期借入金	5,680	5,050
退職給付引当金	22,579	22,863
役員退職慰労引当金	97	142
その他	2,952	2,898
固定負債合計	31,309	30,954
負債合計	74,603	83,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,815	7,815
利益剰余金	72,159	72,176
自己株式	653	572
株主資本合計	87,126	87,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	161
土地再評価差額金	2,518	2,500
評価・換算差額等合計	2,391	2,338
少数株主持分	410	407
純資産合計	85,144	85,292
負債純資産合計	159,748	168,941

(2) 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間	
（自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日）	
売上高	77,872
売上原価	68,835
売上総利益	9,037
販売費及び一般管理費	8,067
営業利益	969
営業外収益	
受取利息	217
受取配当金	20
受取賃貸料	95
為替差益	76
その他	142
営業外収益合計	552
営業外費用	
支払利息	2
投資有価証券評価損	160
持分法による投資損失	22
その他	4
営業外費用合計	190
経常利益	1,332
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
その他	0
特別利益合計	12
特別損失	
前期損益修正損	138
投資有価証券評価損	347
減損損失	47
その他	45
特別損失合計	578
税金等調整前四半期純利益	766
法人税、住民税及び事業税	420
法人税等調整額	20
法人税等合計	399
少数株主利益	3
四半期純利益	363

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		87,357 100.0
売上原価		79,737 91.3
売上総利益		7,619 8.7
販売費及び一般管理費		7,418 8.5
営業利益		201 0.2
営業外収益		
1 受取利息	201	
2 受取配当金	17	
3 不用品処分益	64	
4 賃貸料	97	
5 その他	92	473 0.5
営業外費用		
1 支払利息	3	
2 持分法による投資損失	28	
3 その他	4	37 0.0
経常利益		638 0.7
特別利益		
1 前期損益修正益	3	
2 固定資産売却益	17	
3 その他	8	29 0.0
特別損失		
1 減損損失	182	
2 その他	92	274 0.3
税金等調整前中間純利益		393 0.4
法人税、住民税及び事業税	138	
法人税等調整額	216	354 0.4
少数株主利益		3 0.0
中間純利益		34 0.0

(参考)個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	72,964 (-)	666 (-)	1,081 (-)	281 (-)
20年3月期第2四半期	82,585 (28.8)	36 (-)	568 (-)	33 (-)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
21年3月期第2四半期	3 52
20年3月期第2四半期	0 42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	143,222	79,114	55.2	992 51
20年3月期	152,954	79,347	51.9	993 52

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	181,000 (7.9)	4,300 (8.6)	5,100 (9.4)	2,700 (9.4)	33 87

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

3. 個別業績の工事別内訳(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	38,012	38.6	32,942	34.4	5,070	13.3
配電線工事	23,292	23.7	24,041	25.1	748	3.2
送電・発電・土木建築 情報通信工事	24,770	25.2	27,087	28.2	2,316	9.4
空調衛生水道工事	12,286	12.5	11,800	12.3	486	4.0
合計	98,362	100	95,871	100	2,491	2.5

(2) 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	25,684	31.1	26,146	35.8	462	1.8
配電線工事	23,005	27.9	23,436	32.1	431	1.9
送電・発電・土木建築 情報通信工事	27,606	33.4	18,202	25.0	9,403	34.1
空調衛生水道工事	6,289	7.6	5,177	7.1	1,111	17.7
合計	82,585	100	72,964	100	9,620	11.6

(3) 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	46,954	45.9	40,600	43.9	6,353	13.5
配電線工事	10,911	10.7	11,634	12.5	723	6.6
送電・発電・土木建築 情報通信工事	30,538	29.9	25,822	27.9	4,716	15.4
空調衛生水道工事	13,809	13.5	14,512	15.7	703	5.1
合計	102,213	100	92,570	100	9,643	9.4

(4) 得意先別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力(株)	38,271	38.9	43,817	45.7	5,545	14.5
官公庁	7,313	7.4	3,950	4.1	3,363	46.0
一般民間	52,777	53.7	48,104	50.2	4,673	8.9
合計	98,362	100	95,871	100	2,491	2.5

(5) 得意先別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力(株)	35,095	42.5	35,224	48.3	129	0.4
官公庁	3,028	3.7	2,359	3.2	668	22.1
一般民間	44,461	53.8	35,380	48.5	9,081	20.4
合計	82,585	100	72,964	100	9,620	11.6

(6) 通期受注工事高及び完成工事高の予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

期別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	60,000	34.3	63,000	34.8
配電線工事	48,000	27.4	48,000	26.5
送電・発電・土木建築	47,000	26.9	50,000	27.6
情報通信工事				
空調衛生水道工事	20,000	11.4	20,000	11.1
合計	175,000	100	181,000	100